

令和3年度 寝屋川市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施計画における実施状況及び効果検証について

【留意事項】

・事業については、国への実績報告との整合を図るため、臨時交付金を充当した事業のみを記載しています。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容		始期	終期	実施状況及び効果検証						
			総事業費	事業の概要			成果目標 ※第5回提出分における追加事業に限り成果目標の記載があります。	総事業費に対する執行額	財源内訳			効果・検証	
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※事業者支援分の対象となる事業については、()内に国の基本的対処方針の該当箇所を記載しています。					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金又は一般財源		
1	濃厚接触者等健康観察支援	新型コロナウイルス感染症対策室	45,208,000円	①PCR検査の結果待ちの方、陽性確認され自宅療養中の方や濃厚接触者として自宅で健康観察を行う方に対して、外出することなく、生活を行えるサポートを実施するため、配食サービスと買い物支援サービスを提供する。 ②③ 専用ダイヤル対応のための会計年度任用職員(3人)の任用に係る費用7,829千円、配食・買い物支援サービス提供事業者委託料37,295千円、郵便料84千円 ※雑入として買い物支援サービスに係る日用品購入費用立替分(利用者負担)500千円を想定 ④PCR検査の結果待ちの方、陽性確認され自宅療養中の方や濃厚接触者として自宅で健康観察を行う方	—	44,708,000円	41,073,000円		3,635,000円	①実施状況 ②効果検証(評価) ①自宅療養者等7,163世帯(20,275名)に対して1日3食(常温弁当・レトルト食品)の配食サービスを実施することで、自宅での療養サポートを行った。 ②日常生活に欠かせない食事等に対して支援を実施したことで、自宅療養中における健康観察支援の強化が図られた。また、外出することなく療養生活を行えるようサポートすることで、人との接触機会の減少により新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。			
			28,147,000円	①在宅で健康観察を行う濃厚接触者等が増加しており、配食・買い物支援サービスの利用見込を拡充するとともに、配食サービスの単価を見直すことで既存事業者の収益性を改善し、事業の安定化を図る。 ②③ 配食・買い物支援サービス提供事業者委託料28,105千円、郵便料42千円 ※雑入として買物支援サービスに係る日用品購入費用立替分(利用者負担)250千円を想定 ④PCR検査の結果待ちの方、陽性確認され自宅療養中の方や濃厚接触者として自宅で健康観察を行う方	—	27,897,000円	25,629,000円		2,268,000円				
			44,503,000円	①在宅で健康観察を行う濃厚接触者等が増加していることから、配食サービスの利用見込を拡充する。 ②③ 委託料(配食サービス):44,377千円、郵便料126千円(配食サービス利用者約3,300世帯増加見込) ④PCR検査の結果待ちの方、陽性確認され自宅療養中の方や濃厚接触者として自宅で健康観察を行う方	—	44,503,000円	40,885,000円		3,618,000円				
			49,800,000円	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、在宅で健康観察を行う濃厚接触者等が増加していることから、配食サービスの利用見込を拡充する。 ②③ 委託料(配食サービス)49,632千円、郵便料168千円(配食サービス利用者約600世帯増加見込) ④PCR検査の結果待ちの方、陽性確認され自宅療養中の方や濃厚接触者として自宅で健康観察を行う方	当初分含め約8,500世帯にサービスを提供	49,800,000円	34,450,000円		15,350,000円				
2	2	中小企業者等感染拡大防止協力支援金	新型コロナウイルス感染症対策室	58,000,000円	①不特定多数が利用する施設等において、従業員等に感染者や濃厚接触者の可能性があり、市の要請等により施設の一時閉鎖、又は、施設等名を公表した中小企業者等に支援金を給付する。 ②支援金58,000千円 ③中小企業(500千円×5件)、個人事業主(250千円×150件)、施設名自主公表(100千円×180件) ④市内中小企業、個人事業主	—	R3.4	R4.3	46,650,000円	39,872,000円		6,778,000円	①中小企業、個人事業主、自主公表施設(計173件)に対して支援金を支給した。 ②休業等に対する協力支援金を交付することで、市内事業所における更なる感染を予防することができた。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。
3	3	感染者等感染拡大防止協力支援金	新型コロナウイルス感染症対策室	76,399,000円	①新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者となった市民に対して、支援金を給付する。 ②③ 事務補助のための会計年度任用職員(2人)の任用に係る費用5,021千円、消耗品費12千円、印刷製本費106千円、郵便料1,260千円、補助金70,000千円(感染者@30千円×1,000人=30,000千円、濃厚接触者@10千円×4,000世帯=40,000千円) ④新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者	—	R3.4	R4.3	76,399,000円	70,188,000円		6,211,000円	①感染者となった市民に対して3,057件、濃厚接触者となった市民の世帯に対して2,430件の支援金を支給した。 ②感染者や濃厚接触者となった市民に対して、経済的負担の軽減等を図ることができたが、急激な感染拡大に対応することが困難であった。
				35,683,000円	①更なる感染拡大に備え、新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者世帯に対する支援金を増額する。 ②③ 印刷製本費53千円、郵便料630千円、補助金35,000千円(感染者@30千円×500人=15,000千円、濃厚接触者@10千円×2,000世帯=20,000千円) ④新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者	—			35,683,000円	32,782,000円		2,901,000円	

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				初期	終期	実施状況及び効果検証				
			総事業費	事業の概要		成果目標 ※第5回提出分における追加事業に限り成果目標の記載があります。			総事業費に対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※事業者支援分の対象となる事業については、()内に国の基本的対処方針の該当箇所を記載しています。	臨時交付金					国庫補助金等	財政調整基金又は一般財源		
4	4	児童・生徒等感染拡大防止協力支援金	新型コロナウイルス感染症対策室	53,433,000円	①小中学校、幼稚園、保育所等において、市新型コロナウイルス対策に関する対処方針に基づき、感染を原因として2週間以上の学級閉鎖等を行った場合、対象となる児童等の世帯に支援金を給付する。 ②③ 消耗品費12千円、印刷製本費110千円、郵便料1,311千円、補助金52,000千円(休業世帯@10千円×5,200世帯) ④2週間以上の学級閉鎖等となった児童等の世帯	—	R3.4	R4.3	53,433,000円	41,417,000円		12,016,000円	①市新型コロナウイルス対策等に関する対処方針に基づき学校休業等の対象となった児童等の世帯に対して、5,347件の支援金を支給した。 ②長期間、学級休業等の対象となった世帯に対して、経済的負担の軽減等を図ることができたが、急激な感染拡大に対応することが困難であった。
5	5	濃厚接触となった高齢者の施設受入事業	高齢介護室	2,634,000円	①介護者が新型コロナ感染により入院するなど、高齢者の住宅生活が困難となり、一時的に施設へ入所する必要がある場合に、濃厚接触者であることを理由に、施設が当該高齢者の受入れに難色を示すことが予想される。こうした事態を防ぐため、施設と事前に協定を締結することによって、介護者・高齢者が安心できる仕組みを構築する。 ②③ 補助金2,634千円 ④一時的に施設へ入所する必要がある、濃厚接触となった高齢者	—	R3.4	R4.3	1,874,462円	1,153,000円		721,462円	①一時的に施設へ入所する必要がある高齢者を受け入れた事業者(1事業所)に対して補助金を交付し、全ての対象者に対応した。 ②介護者が新型コロナ感染により入院するなど、一時的に施設へ入所する必要がある場合において、事前に受け入れ施設を確保し、介護者・高齢者が安心できる体制を構築することで、コロナ禍における介護への不安を解消するとともに、全ての対象者に対応することができた。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。
6	6	修学旅行等キャンセル料負担事業	教育指導課	38,740,000円	①新型コロナウイルス感染により、市立小中学校の修学旅行等を中止等とした場合に発生するキャンセル料を市が負担する。 ②補助金38,740千円 ③ 対象となる児童生徒の2割を想定 【修学旅行】 小学校 20千円×360人、中学校 50千円×360人 【林間学舎等】 小学校 14千円×360人、中学校 25千円×340人 ④市立小中学校	—	R3.4	R4.3	8,138,678円	7,477,000円		661,678円	①修学旅行等を中止等した7校(1,115名)のキャンセル料を負担した。 ②市内小中学校の修学旅行等を中止等とした場合に発生するキャンセル料等を市が負担することで、保護者の精神的・経済的負担の軽減を図ることができた。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。
7	8	感染症診査協議会随時診査	保健予防課	648,000円	①入院勧告及び入院延長に関する審議をメールにより随時行う。 ②③ FAX診査委員報酬9千円×1人×72回=648千円 ④地方公共団体	—	R3.4	R4.3	648,000円	595,000円		53,000円	①メールによる入院勧告等に関する診査を87回実施した。 ②随時診査を行うことにより、制度上必要とされる就業制限・入院勧告を迅速に行うことができた。 今後も、感染拡大状況等を踏まえた対応を行っていく必要がある。
8	9	公共施設消毒委託	新型コロナウイルス感染症対策室	10,000,000円	①公共施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、専門事業者による消毒を実施。 ②③ 委託料10,000千円(500千円×20箇所) ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年8月17日変更)26ページ目「感染拡大の防止と社会経済活動の維持」)	—	R3.4	R4.3	10,000,000円	9,187,000円		813,000円	①感染者が発生した公共施設(425回)に対し、専門事業者による消毒を実施した。 ・市立小学校218回 ・市立幼稚園4回 ・市立留家庭児童会40回 ・市立中学校127回 ・市立保育所1回 ・市役所庁舎等35回 ②専門事業者により迅速に消毒作業を行うことで、感染拡大防止と公共施設の安全性を確保し、閉設日を最小限にすることができた。 今後も継続して事業を実施し、新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていく必要がある。
	20,000,000円			①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、公共施設の消毒回数が増加することから、専門事業者による消毒を拡充する。 ②③ 委託料20,000千円(消毒回数40回増加見込) ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年8月17日変更)26ページ目「感染拡大の防止と社会経済活動の維持」)	—	20,000,000円			18,374,000円		1,626,000円		
	20,000,000円			①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、公共施設の消毒回数が増加することから、専門事業者による消毒を拡充する。 ②③ 委託料20,000千円(消毒回数40回増加見込) ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和3年8月17日変更)26ページ目「感染拡大の防止と社会経済活動の維持」)	当初分を含め、公共施設の消毒を100回実施	20,000,000円			13,835,000円		6,165,000円		
9	11	新型コロナウイルス感染症対策室運営事務	新型コロナウイルス感染症対策室	16,817,000円	①新型コロナウイルス感染症対策室の体制強化のため、任期付職員4人(保健師)を任用する。 ②③ 任期付職員4人(保健師)任用に係る費用16,817千円 ④地方公共団体	—	R3.4	R4.3	16,817,000円	14,331,000円		2,486,000円	①疫学調査等に係る体制強化に向けて5人(保健師又は看護師)を配置した。 ②専門的な人材を配置することで、感染者が増加する状況においても、疫学調査等について対応することができた。 今後も感染状況等に応じて体制強化を図っていく必要がある。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証						
			総事業費	事業の概要		成果目標 ※第5回提出分における追加事業に限り成果目標の記載があります。	始期	終期	総事業費に対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※事業者支援分の対象となる事業については、()内に国の基本的対処方針の該当箇所を記載しています。	①実施状況 ②効果検証(評価)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金又は一般財源	
10	12	トイレ清掃・消毒 (小学校)	学務課	45,705,000円	①学校施設内における児童への飛沫感染を防止するため、定期的なトイレの清掃・消毒を実施する。 ②③委託料45,705千円(3,340円×311箇所×40回×1.1) ④市内小学校 (基本的対処方針(令和3年8月17日変更)26ページ目「感染拡大の防止と社会経済活動の維持」)	—	R3.4	R4.3	17,371,200円	15,959,000円	1,412,200円	①市立小学校24校のトイレ311箇所に対し、定期的な清掃・消毒を実施した。 ②専門業者が市立小学校のトイレ清掃・消毒を定期的に行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋がった。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。	
11	13	トイレ清掃・消毒 (中学校)	学務課	19,987,000円	①学校施設内における生徒への飛沫感染を防止するため、定期的なトイレの清掃・消毒を実施する。 ②③委託料19,987千円(3,340円×136箇所×40回×1.1) ④市内中学校 (基本的対処方針(令和3年8月17日変更)26ページ目「感染拡大の防止と社会経済活動の維持」)	—	R3.4	R4.3	8,685,600円	7,979,000円	706,600円	①市立中学校12校のトイレ136箇所に対し、定期的な清掃・消毒を実施した。 ②専門業者が市立中学校のトイレ清掃・消毒を定期的に行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋がった。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。	
12	14	周知・啓発	企画三課	3,582,000円	①新型コロナウイルス感染症の情報等、緊急性が高い行政情報の伝達の即時性を高めるため、新聞折込チラシや啓発チラシを作成し、市民に幅広く情報を伝達する。 ②③印刷製本費1,168千円、広告料1,632千円、委託料782千円(チラシ配布業務) ④全市民	—	R3.4	R4.3	924,160円	849,000円	75,160円	①府の医療非常事態宣言発出に伴い、命を守る行動等と呼び掛けるチラシの全戸配布及びポスターの掲示による啓発を行った。 ・全戸配布用チラシ 115,000部 ・ポスター掲示(学校園・自治会・公共施設) 2000部 ②新型コロナウイルス感染症に関する情報について、広報誌への掲載や市ホームページ及びSNS等での発信など、既存媒体の活用に加え、府の医療非常事態宣言など、命に関わるような緊急性の高い事象については本交付金を活用してチラシやポスターの作成・配布・掲示を行う等、様々な媒体を活用することで、状況に応じた適切な情報発信ができた。 今後も感染状況等に合わせ、適切な周知・啓発を行っていく必要がある。	
13	15	オンライン化推進事業	DX推進室	688,000円	①新型コロナウイルスによる感染リスクの低減を図るため、オンライン相談ができる体制を構築するとともに、庁内外のオンライン会議を推進する環境を整備する。 ②③オンライン相談および会議用Web会議ソフトウェア使用料688千円 ④庁内所管課	—	R3.4	R4.3	261,715円	240,000円	21,715円	①各課等で必要に応じて国・府、事業者等とオンライン会議を実施及び市民が来庁することなく相談ができるオンライン相談(15事業)を実施した。 ②会議等における密の回避やオンラインによる窓口相談等、非接触化を推進したことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、移動時間の短縮や利便性の向上等、デジタル技術を活用した新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。 今後も継続して事業を実施することで、感染リスクの低減を図っていく必要がある。	
14	16	テレワーク促進事業	DX推進室	1,747,000円	①市内感染拡大期における自宅勤務を想定し、テレワークによる決裁が行える体制を整備する。 ②③リモート接続用ソフトウェア使用料1,747千円 ④地方公共団体	—	R3.4	R4.3	364,320円	335,000円	29,320円	①新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務の必要性が生じた場合においても、業務の継続性を図るため、職員の自宅のパソコンから本市市内ネットワークに接続する環境を継続した。 ②在宅勤務にあっても、決裁事務(電子決裁)や資料作成等を停滞させることなく進めることができ、デジタル化の推進及び新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。 今後も継続して事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大期における業務の継続性を図っていく必要がある。	
15	17	保健福祉センター 診療所事業	健康づくり推進課	1,278,000円	①保健福祉センター診療所運営に係る感染症対策 ②③従事者の感染予防に係る消耗品費(ガウン・マスク等)1,000千円、医療廃棄物収集運搬処理業務委託料278千円 ④地方公共団体	—	R3.4	R4.3	836,064円	694,000円	142,064円	①従事者の感染予防に係る消耗品(ガウン・マスク等)を購入するとともに、使用後のガウン等(医療廃棄物)の収集運搬処理を委託し、適切な廃棄を行った。 ②ガウンやマスク等を配備するとともに、医療廃棄物の適切な廃棄を行うことにより、診療所運営における新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底することができた。 今後も継続して事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていく必要がある。	

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証					
			総事業費	事業の概要	成果目標 ※第5回提出分における追加事業に限り成果目標の記載があります。	始期	終期	総事業費に対する執行額	財源内訳			効果・検証
									臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金又は一般財源	
16	18 障害者歯科診療所事業	健康づくり推進課	678,000円	①障害者歯科診療所運営に係る感染症対策 ②③ 従事者の感染予防に係る消耗品費(ガウン・マスク等)400千円、医療廃棄物収集運搬処理業務委託料278千円 ④地方公共団体	—	R3.4	R4.3	670,741円	520,000円	150,741円	①従事者の感染予防に係る消耗品(ガウン・マスク等)を購入するとともに、使用後のガウン等(医療廃棄物)の収集運搬処理を委託し、適切な廃棄を行った。 ②ガウンやマスク等を配備するとともに、医療廃棄物の適切な廃棄を行うことにより、診療所運営における新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底することができた。 今後も継続して事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていく必要がある。	
17	19 公共施設等衛生用品購入	新型コロナウイルス感染症対策室	7,910,000円	①各公共施設やイベント等において手指消毒液等を使用できるよう配備。 ②③ 消耗品費(手指消毒液・フェイスシールド・マウスシールド)7,910千円 ④地方公共団体	—	R3.4	R4.3	2,821,400円	2,557,000円	264,400円	①各公共施設等に衛生用品を配備した。 ・手指消毒液 3,720リットル ・フェイスシールド 4,200枚 ・マウスシールド 1,800枚 ②各公共施設や感染対策が必要な事業に対し、手指消毒液やフェイスシールド、マウスシールドを配備することにより、来庁者や職員等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。 今後も継続して事業を実施し、新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていく必要がある。	
18	20 保健福祉センター管理業務	子どもを守る課	4,712,000円	①保健福祉センター管理業務に係る感染症対策として、サーモグラフィカメラ等による体温測定を実施する。 ②③ 館内受付案内業務(体温測定に係る業務)委託料4,712千円 ④地方公共団体	—	R3.4	R4.3	4,600,200円	4,226,000円	374,200円	①保健福祉センター館内受付案内業務において、検温を実施するとともに、健常者と発熱者を分離して受付及び案内を実施する等感染症対策の充実を図った。 ②受付案内業務において、検温等を実施することにより、来館者や職員等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。 今後も継続して事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていく必要がある。	
19	21 乳幼児健康診査事業	子育て支援課	549,000円	①乳幼児健康診査事業に係る感染対策(新型コロナウイルス感染防止対策として、人数制限による健康診査の追加開催及び健康診査会場のベッドや机の消毒を行う人員の確保等)。 ②③ 報償費542千円、消耗品費7千円 ④地方公共団体	—	R3.4	R4.3	542,692円	471,000円	71,692円	①感染対策として健診会場の人数制限を行ったことによる3歳6か月児健康診査の追加開催(2回)及び健診会場のベッドや机の消毒に対応する人員確保を行った。 ②乳幼児健康診査の人数制限に加え、ベッドや机の消毒等健診利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底することにより、コロナ禍における集団健診参加への不安軽減を図ることができた。また、3歳6か月児健康診査の追加開催(2回)によって、対象年齢の児童が適切な時期に健診を受診することができた。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等も踏まえ、対応していく必要がある。	
20	22 農業まつり	産業振興室	300,000円	①農業まつり開催時の感染症対策(順路用ポール、消毒液等) ②③ 負担金300千円 ④地方公共団体	—	R3.4	R4.3	300,000円	276,000円	24,000円	①来場者(1,193名)の名簿作成、検温、手指消毒、ソーシャルディスタンスを確保するための入場制限を実施した。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底する中、市内農家が育てた新鮮な農産物の販売等を実施し、市民が安心して農に触れる機会を確保することができた。 今後も、感染状況や国・府のイベント開催における感染防止対策を踏まえ、対応していく必要がある。	
21	25 保育所・幼稚園・小中学校従事者等定期検査事業	新型コロナウイルス感染症対策室	317,142,000円	①市立小中学校、保育所、幼稚園、留守家庭児童会、市立児童デイサービスセンター等の業務従事者を対象に定期的(2週間に1回)なPCR検査を実施することで感染拡大を防止する。 ②③ 消耗品費750千円、医薬材料費6,792千円、委託料309,600千円 ④市立小中学校教職員等(基本的対処方針(令和3年8月17日変更)25ページ目「積極的な検査戦略の実施」)	—	R3.4	R3.10	171,554,042円	157,607,000円	13,947,042円	①保育所・幼稚園・小中学校等の職員に対し、令和3年6月から同年10月までの間、2週間に1回の頻度でPCR検査(合計25,069件)を行った。 ②職員への定期的なPCR検査を実施することにより、学校園におけるクラスター発生の未然防止及び感染拡大の最小化、子どもの学びの場の確保を図ることができた。 今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を注視し、国・府等の動向も踏まえた上で、支援の在り方について検討する必要がある。	

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容		初期	終期	実施状況及び効果検証					
			総事業費	事業の概要			成果目標 ※第5回提出分における追加事業に限り成果目標の記載があります。	総事業費に対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※事業者支援分の対象となる事業については、()内に国の基本的対処方針の該当箇所を記載しています。					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金又は一般財源	
22	29	家庭内感染防止緊急避難支援事業	新型コロナウイルス感染症対策室	25,262,000円	—	R3.5	R3.11	9,607,500円	8,826,000円	781,500円	<p>①家庭内で感染者が発生し、十分な感染防止対策を講じることが困難な状況であった市民に対して、一時避難先として、市が借り上げた市内ホテルを提供した。</p> <p>②家庭内で十分な感染予防対策を講じることが困難な濃厚接触者の一時避難先を確保し提供することにより、家庭内感染の防止及び感染への不安解消を図ることができた。 今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を注視し、国・府等の動向も踏まえた上で、支援の在り方について検討する必要がある。</p>	
23	35	生理用品配布事業	福祉総務課	1,169,000円	—	R3.5	R4.3	670,032円	616,000円	54,032円	<p>①生理用品3,600パックと小分け袋72パックを購入し、各市立小中学校に配備した。</p> <p>②学校からの実績報告を通じて、児童・生徒の安心感につながる取組であるとの評価をいただいた反面、各校の使用率に差異があった。 今後は、要望があった別サイズの生理用品の配布や、広報活動の充実を図ることで、必要としている児童・生徒に生理用品が行き渡るよう努める必要がある。</p>	
24	36	私立幼稚園給食費返還補助金	保育課	6,683,000円	—	R3.4	R4.3	1,061,064円	594,000円	467,064円	<p>①市の対処方針に基づき休園等の措置を取った私立幼稚園に、給食費の返還のための補助金を交付する。</p> <p>②③返還する給食費相当額の補助金6,683千円(2,250円×270人×11か月)</p> <p>④市内私立幼稚園</p> <p>①市内私立幼稚園4施設に対し、保護者に返還した給食費相当額の補助を行った。</p> <p>②市内私立幼稚園に対しても、給食費の補助を行うことにより、市新型コロナウイルス対策等に関する対処方針に基づき家庭保育を行った家庭の給食費を返還することができ、子育て世帯の負担軽減に繋がった。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。</p>	
25	37	小中学校夏季感染防止対策推進事業	施設給食課	46,101,000円	—	R3.5	R4.3	33,430,787円	30,713,000円	2,717,787円	<p>①感染防止のため常時換気が不可欠な状況であるが、マスク着用で熱中症のリスクが高まっていることから、建物構造上、高温となる最上階普通教室に気化式冷風機を配備するとともに、小学校体育館に、簡易型クーラー(気化熱式)を配置することで感染防止策の徹底と熱中症予防を推進する。</p> <p>②校用器具費46,101千円</p> <p>③気化式冷風機28,341千円(141千円×201台)、小学校体育館の簡易型クーラー17,760千円(370千円×48台)</p> <p>④市立小中学校</p> <p>①市立小中学校の最上階各普通教室に冷風機を1台、各市立小中学校の体育館に簡易型クーラー2台を設置した。</p> <p>②熱中症リスクがより高まる最上階普通教室及び体育館に冷風機等を設置することにより、児童・生徒の熱中症のリスク及び身体的負担を軽減し、より安心・安全な教育現場の提供につながった。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。</p>	
26	38	大学生等支援給付金事業	青少年課	55,103,000円	—	R3.6	R4.3	8,179,051円	7,514,000円	665,051円	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特に経済的に厳しい状況にあることが見込まれる非課税世帯の大学生等の負担を軽減し、修学の継続を図るため、市独自の給付金を支給する。</p> <p>②③補助金55,000千円(50千円×1,100人)、郵便料93千円(1,100人×84円)、一般消耗品費10千円(PPC用紙等)</p> <p>④学生本人または保護者等が令和3年6月1日時点で寝屋川市に住民登録がある非課税世帯の学生</p> <p>①非課税世帯の大学生等163名に対し、給付金を支給した。</p> <p>②給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた大学生等の経済的負担の軽減と修学の継続を図ることができた。 今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を注視し、国・府等の動向も踏まえた上で、支援の在り方について検討する必要がある。</p>	
27	39	庁内ネットワーク無線化事業	DX推進室	14,565,000円	—	R3.11	R4.3	13,970,000円	12,834,000円	1,136,000円	<p>①有線によるネットワーク環境である公共施設を無線化することにより、感染拡大期における多様な事務体制への柔軟な対応を図る。</p> <p>②③備品購入費(アクセスポイント):6,765千円、委託料(アクセスポイント設置等):7,800千円</p> <p>④保育所6か所、幼稚園4か所、産業振興センター、総合教育研修センター</p> <p>①対象施設12施設の庁内ネットワーク環境を無線化した。 ・保育所6か所 ・幼稚園4か所 ・産業振興センター ・総合教育研修センター</p> <p>②出先機関の執務室の庁内ネットワークを無線化することで、執務室の分散や多様な事務体制への柔軟な対応が行えるなど、コロナ禍における業務継続性の確保につながった。 今後も必要な整備を行う等、コロナ禍における業務継続性の確保を図っていく必要がある。</p>	
28	42	自宅療養者緊急相談体制確保事業	新型コロナウイルス感染症対策室	11,000,000円	—	R3.10	R4.3	1,083,000円	91,000円	992,000円	<p>①自宅で療養又は入院待機等する新型コロナウイルス感染症患者に対して、医師による電話診療や往診を通じ必要な医療を提供する。(時間:月曜日～土曜日の9時～18時)</p> <p>②③委託料(電話診療等)11,000千円</p> <p>④自宅で療養又は入院待機等する新型コロナウイルス感染症患者(基本的対処方針(令和3年8月17日変更)39ページ目「自宅療養者に対する健康管理体制の確保」)</p> <p>①自宅療養者等延べ64名に対して、医師による往診等必要な医療を提供した。</p> <p>②電話診療や往診を通じて医療を提供したことで、新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養等での健康観察支援の強化や地域医療機関との医療体制の強化が図られるとともに、自宅療養に対する不安の軽減を図ることができた。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。</p>	

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容		初期	終期	実施状況及び効果検証					
			総事業費	事業の概要			成果目標 ※第5回提出分における追加事業に限り成果目標の記載があります。	総事業費に対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※事業者支援分の対象となる事業については、()内に国の基本的対処方針の該当箇所を記載しています。					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
29	43	PCR検査費用助成事業	新型コロナウイルス感染症対策室	46,598,000円	①自主的なPCR検査等の検査費用の全部又は一部を補助することにより、市民の不安を解消するとともに、市内の感染拡大防止を図る。 ②③補助金45,000千円(上限1万円/回(月2回まで)、想定申請件数4,500件)、会計年度職員(1人)の任用に係る費用1,187千円、消耗品費33千円、郵送料378千円 ④自主的なPCR検査等の検査を行う方(基本的対処方針(令和3年8月17日変更)25ページ目「積極的な検査戦略の実施」)	—	R3.10	R4.3	12,500,152円	10,751,000円	1,749,152円	①自主的にPCR検査等を行った2,527名に対し、補助金を交付した。 ②自主的に行うPCR検査等の検査費用を補助することにより、市民の感染への不安を解消するとともに、感染拡大防止を図ることができた。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。
30	45	高齢者・障害者施設内療養初期対応支援チーム事業	障害福祉課 高齢介護室	1,000,000円	①高齢者施設・障害福祉施設などにおいて、入居者が新型コロナウイルス感染症に感染し、施設での療養が必要になった場合、専門的知識を有する看護師等を当該福祉施設に派遣し、初期対応及びゾーニング等の指導を行う。 ②③・報償費:1,000千円 ④市内高齢者施設・障害福祉施設等(基本的対処方針(令和3年8月17日変更)38ページ目「支援チームの派遣」)	—	R3.11	R4.3	300,000円	276,000円	24,000円	①初期対応及びゾーニング等の対応が必要な全施設(高齢者施設4施設、障害福祉施設2施設)に対し、看護師を派遣し指導を行った。 ②専門的知識を有する看護師が初期対応及びゾーニング等の指導を行うことにより、適切な療養にむけた必要な支援を行うとともに、施設内における感染拡大を抑えることができた。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、対応していく必要がある。
31	46	寝屋川ギフト事業	産業振興室	576,056,000円	①在住の市民を対象として、市内店舗で購入した合計5,000円以上のレシートを1口として応募を募り、抽選により市内事業者の商品・サービスをプレゼントすることで、当選への期待感による市内消費の喚起、物販・飲食・サービス業等の幅広い事業者に対する売上向上やPRの機会を提供する事業者支援を行う。また、プレゼントを通じて、今まで知らなかった市内事業者の活用を図り、コロナ禍の日常生活にプラスオンすることで、市内事業、市民生活の両面から地域経済の活性化を図る。 (プレゼント内容) 総額:474,000千円 種別:50千円、30千円、10千円、5千円 ②③委託料(商品等調達・配送等)573,200千円、消耗品費800千円、印刷製本費600千円、電話料60千円、広告費1,000千円、会計年度職員(1人)の任用に係る費用396千円 ④市内事業者及び市民	—	R3.9	R4.3	553,045,088円	507,972,000円	45,073,088円	①市民を対象として、市内店舗で購入した合計5,000円以上のレシートを1口として応募を募り、抽選により市内事業者の商品・サービスを当選者へ発送した。 ・参加事業者件数 564件 ・応募市民 延べ560,462名 ②コロナ禍における市内消費の喚起、幅広い事業者に対する売上向上やPRの機会となる等、事業者支援につながった。 今後も必要な支援について、国・府の支援策等をはじめ、市民や市内事業者のニーズを踏まえ、対応を検討していく必要がある。
32	47	雇用調整助成金等申請費用補助事業	産業振興室	21,034,000円	①長く続く自粛要請等により、今後、更に雇用環境が悪化することが見込まれることから、既存雇用の継続を図る事業者が、雇用調整助成金等の支給申請を行うための社会保険労務士への依頼経費の一部を補助する。 ②③補助金20,000千円(100千円×200事業者)、消耗品費30千円、印刷製本費55千円、会計年度任用職員(1人)の任用に係る費用949千円 ④市内事業者	—	R3.10	R4.3	2,299,064円	1,119,000円	1,180,064円	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国の雇用調整助成金等の支給申請に係る事務を社会保険労務士等に依頼した市内事業者(計17件)に対し、補助金を支給した。 ②社会保険労務士等への依頼費用を補助することにより、雇用調整助成金等の利用を促進し、従業員の雇用の安定化及び事業者の事業継続を下支えすることができた。 今後も必要な支援については、国・府の支援策等を踏まえ、対応を検討していく必要がある。
33	49	児童・生徒への図書配送サービス事業	中央図書館	57,589,000円	①コロナ禍において自宅学習時間等の増加が想定される児童・生徒が、個別に希望する図書をインターネットを通じて直接予約し、在籍校で受けとれる仕組みを構築することで非接触を推進するとともに図書利用の更なる活性化を図る。 ②③図書購入費(5,000冊)10,000千円、使用料(ICタグ貼付)880千円、委託料(図書館システム改修)17,600千円、備品購入費(書架、返却ポスト等)19,509千円、消耗品費7,000千円、会計年度任用職員(司書1人、事務1人)の任用に係る費用2,600千円 ④市立小中学校児童・生徒	—	R3.9	R4.3	41,954,623円	38,046,000円	3,908,623円	①市立小中学校に対し、書架、返却ポスト等を設置するとともに、インターネットによる図書の予約、貸出を可能とするシステムを構築した。 ②在籍校で貸出図書が受け取れる環境を整えることにより、人との接触機会の減少に加え、子どもたちの図書利用機会の確保に繋がることができた。 今後も、市民ニーズを踏まえる中で、新たな生活様式に即した図書館の在り方を検討していく必要がある。
34	52	職員勤務管理システム改修業務委託	人事室	2,970,000円	①コロナ禍において業務量が増加する状況にあっても、適正な勤務状態を維持するため、職員勤務管理システムを改修し、職員の健康管理を基本とした職場体制を推進する。 ②③委託料(システム改修)2,970千円 ④地方公共団体	庁内PC1,297台に適用	R3.4	R4.3	2,970,000円	2,729,000円	241,000円	①職員勤務管理システムを改修し、全職員(庁内PC1,297台に適用)に対して時間外勤務時間の見える化を実施した。
	1,320,000円			①コロナ禍において業務量が増加する状況にあっても、適正な勤務状態を維持するため、勤務時間超過のアラート機能を出退勤システムに追加することで職員の健康管理を基本とした職場体制を推進する。 ②③委託料(システム改修)1,320千円 ④地方公共団体	1,320,000円				913,000円	407,000円	②コロナ禍において業務量が増加する状況にあっても、勤務時間超過をアラートで視覚化することにより、適正な勤務状態の維持につながった。 今後も、職員の健康管理を基本とした職場体制を推進するために必要な対策を検討していく必要がある。	

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証						
			総事業費	事業の概要		成果目標 ※第5回提出分における追加事業に限り成果目標の記載があります。	始期	終期	総事業費に対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※事業者支援分の対象となる事業については、()内に国の基本的対応方針の該当箇所を記載しています。	①高年齢者等 ②③ ④高齢者等					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
35	53 高齢者のインフルエンザワクチン予防接種事業	健康づくり推進課	129,557,000円	①高齢者等に対して、季節性インフルエンザワクチンの接種費用を助成し、経済的負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの併発による重症化と医療提供体制のひっ迫を防止する。 ②③ ④高齢者等	31,684人のインフルエンザワクチン接種費用を助成	R3.4	R4.3	129,557,000円	119,024,000円		10,533,000円	①高齢者等35,708名の季節性インフルエンザワクチン接種費用を助成した。 ②インフルエンザワクチン接種費用を助成することにより、対象となる高齢者等の約5割の経済的負担を軽減することができた。また、接種者が増えたことにより、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの併発による重症化予防と医療提供体制のひっ迫の未然防止につながった。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。	
36	54 年少児のインフルエンザワクチン予防接種事業	子育て支援課	35,630,000円	①生後6か月から中学3年生までの子どもに対して、季節性インフルエンザワクチンの接種費用を助成し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時期の罹患と医療提供体制のひっ迫を防止する。 ②③ ④生後6か月から中学3年生までの子ども	23,717人のインフルエンザワクチン接種費用を助成	R3.10	R4.3	24,094,448円	21,972,000円		2,122,448円	①生後6か月から中学3年生までの子ども延べ16,043名の季節性インフルエンザワクチン接種費用を助成した。 ②インフルエンザワクチン接種費用を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。また、インフルエンザワクチンを接種しやすい環境を整えることにより、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時期の罹患と医療提供体制のひっ迫の未然防止に資することができた。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。	
37	55 民間保育所等給食費返還補助金	保育課	3,723,000円	①市の新型コロナウイルスに関する対応方針に基づき、休業や自宅での保育とした場合、民間保育所等に給食費を減額、還付した金額について、民間保育所等に補助金を交付する。 ②③ ④民間保育所等	民間保育所等42施設に補助金を交付	R3.4	R4.3	3,723,000円	3,420,000円		303,000円	①市内民間保育所等38施設に対して、保護者に返還した給食費相当額の補助を行った。	
	69 民間保育所等給食費返還補助金		6,138,000円	①新型コロナウイルス感染拡大防止のために、給食費を保護者へ返還した民間保育所等に対する補助金について、家庭保育を行った家庭が当初見込みよりも多く、民間保育所等が保護者に還付した給食費の増加が見込まれることから、民間保育所等給食費返還補助金の拡充を行う。 ②③ ④民間保育所等	民間保育所等42施設に補助金を交付			6,138,000円	4,246,000円	1,892,000円	②市内民間保育所等38施設に、保護者に返還した給食費相当額を補助することにより、市新型コロナウイルス対策等に関する対応方針に基づき家庭保育を行った家庭の給食費を返還することができ、子育て世帯の負担軽減に繋がった。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。		
38	56 位置情報を活用した人流分析	企画二課	1,308,000円	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて変化した市内における人流や滞在状況等を効率的・効果的に把握し、新たな施策、事業等につなげるため、位置情報を活用した人流分析を行う。 ②③ ④地方公共団体	寝屋川市内4駅の人流動態についてデータを抽出	R3.12	R4.3	803,600円	556,000円		247,600円	①寝屋川市内4駅周辺等の人流データを抽出し、人流や滞在状況等を把握することができた。 ②寝屋川市内4駅周辺等における新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人流や滞在状況等の変化を把握することで、コロナ禍の影響や時代のニーズに応じた市民サービスの企画・立案につなげるための参考資料として活用することができた。 今後も、必要な支援について、分析等に基づいた検討を進めていく必要がある。	
39	57 二酸化炭素測定器(CO2センサー)設置	資産活用課	261,000円	①新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎機能を持つ公共施設において、不特定多数の市民が滞留する案内や受付、待合スペース、密になりやすい会議室等に二酸化炭素測定器を設置し、二酸化炭素濃度をモニタリングすることで、適切な空気環境を維持し、来庁者の安全と安心を確保する。 ②③ ④地方公共団体	二酸化炭素測定器(CO2センサー)を14か所に設置	R3.12	R4.3	260,260円	180,000円		80,260円	①不特定多数の利用が想定される市本庁舎、保健福祉センター、池の里市民交流センターに二酸化炭素測定器(CO2センサー)合計19台を設置した。 ②二酸化炭素測定器(CO2センサー)を設置し、二酸化炭素濃度を目安とした換気状況を可視化することで、来庁者及び職員等への感染防止対策を徹底することができた。 今後も継続して事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていく必要がある。	
40	58 議事録作成支援システム	総務課	5,826,000円	①コロナ禍において増えているオンライン会議等にも効果的に活用できる、AIを活用した文字起こし支援システムを導入することで、議事録等の作成に係る職員の負担を軽減する。 ②③ ④地方公共団体	議事録作成支援システムにより2,300件の議事録を作成	R3.12	R4.3	5,779,400円	3,998,000円		1,781,400円	①AIを活用した文字起こし支援システムを導入し、35件の議事録を作成した。 ②議事録等の作成については、膨大な作業量・時間を要するところ、AIを活用した文字起こし支援システムを導入することにより、コロナ禍で業務量が増加する中であっても会議等における議事録作成に係る職員の負担が軽減されたが、稼働が1月間となったことから当初想定していた件数よりも少なくなった。 今後も更なる周知等により利用拡大を図っていく必要がある。	

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証					
			総事業費	事業の概要	成果目標 ※第5回提出分における追加事業に限り成果目標の記載があります。	始期	終期	総事業費に対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※事業者支援分の対象となる事業については、()内に国の基本的対処方針の該当箇所を記載しています。					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金又は一般財源	
41	60 飛沫感染防止用 アクリル板設置	人事室	3,526,000円	①飛沫感染防止用のスタンド付きアクリル板を増設することで、職員の勤務環境の維持や来庁者の感染防止を図る。 ②③ 消耗品費3,526千円 ④地方公共団体	アクリル板700枚を増設	R3.12	R4.2	2,585,550円	1,789,000円		796,550円	①市本庁舎、クリーンセンター、保健福祉センター等に飛沫感染防止用のスタンド付き透明アクリル板700台を設置した。 ②スタンド付き透明アクリル板を設置することにより、来庁者や職員等の感染防止対策を徹底することができた。 今後も3密を避ける等感染防止策を徹底するとともに、感染拡大状況を踏まえた対策を行っていく必要がある。
42	61 人流抑制のための オンライン事業	市民サービス部 総務担当	9,929,000円	①コロナ禍において、窓口対応の際に連携する所管間をオンラインでつなぎ、来庁者の移動を抑え、人との接触機会を減らし、人流抑制という「新しい生活様式」に沿った体制を構築する。 ②③ 備品購入費8,330千円、消耗品費982千円、委託料270千円、使用料347千円 ④地方公共団体	端末35台を導入	R3.12	R4.3	8,261,704円	5,715,000円		2,546,704円	①市本庁舎や各シティ・ステーションのほか、手続きの関連する窓口(35か所)間を来庁者が移動せずにオンラインで相談ができるよう環境を整備した。 ②来庁者の施設内、施設間での移動抑制により、人との接触機会の減少や移動時間の短縮が図られるなど、デジタル技術を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。 今後も更なる周知等により利用拡大を図っていく必要がある。
43	62 申請書類等電子 化事業	市民サービス部 市民生活担当	10,317,000円	①原本確認等の使用頻度の高い紙媒体をデータ化することで、非接触を推進し、感染リスクに強い体制を構築する。 ②③ 委託料9,896千円、備品購入費421千円 ④地方公共団体	紙媒体96,000枚をデータ化	R3.12	R4.3	5,574,223円	3,856,000円		1,718,223円	①原本確認等の使用頻度の高い申請書類等98,579件を電子化した。 ②紙媒体をデータ化することにより、感染リスクの低い非接触環境を推進するとともに、データ化により文書の検索性が向上し、事務の効率化へつながった。 今後も、必要に応じてデータ化を推進していく必要がある。
44	63 美化推進レポート マップ事業	環境事業課	1,586,000円	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民、事業者、行政の共同による美化活動の停滞や、地域コミュニティが希薄になっている中で、アプリを活用し、市民からの通報をレポートマップに反映させてごみ回収を進め、美しいまちづくりを推進する。 ②③ 委託料(シルバー)1,586千円 ④市内全域	100件(3か月)の通報・パトロールを通しての回収に対応	R3.12	R4.3	1,585,350円	1,097,000円		488,350円	①市公式アプリに不法投棄等の通報情報を位置情報を利用してレポートマップを作成する機能を追加することにより、情報をもとにした市内巡回/パトロール・不法投棄物回収を実施し、209件(3.9t)の不法投棄物を回収した。 ②新たにアプリを活用した不法投棄回収を実施することにより、新型コロナウイルス感染拡大により停滞した美化活動に対する市民意識へ働きかけるとともに、効率的に不法投棄物回収を行うことができ、美しいまちづくりを推進することができた。 今後も、様々な市民意識への働きかけを検討し、更に美しいまちづくりを推進していく必要がある。
45	64 路上喫煙禁止等 巡回啓発事業	保健総務課	9,082,000円	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、路上喫煙禁止区域内において喫煙者に対し、喫煙禁止及びマスク着用についての啓発を行う。 ②③ 委託料9,082千円 ④地方公共団体	巡回啓発を週5日実施	R4.2	R4.3	8,316,000円	5,753,000円		2,563,000円	①路上喫煙禁止区域内における喫煙禁止及びマスク着用についての啓発を43日間(週5日、延べ1,892時間)実施した。 ②巡回啓発を週5日実施し、路上喫煙禁止及びマスク着用について啓発することで、喫煙マナーの向上に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。 今後も継続して事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていく必要がある。
46	67 所得減少者支援 事業	保護課	577,630,000円	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、市民の経済的負担が大きくなっていることから、所得が大きく減少した市民を対象に支援金(5万円)を給付する。 ②③ 一般消耗品費340千円、印刷製本費939千円、光熱水費1,590千円、電話料200千円、郵便料4,023千円、手数料300千円、委託料14,583千円、使用料1,155千円、庁用器具費4,500千円、補助金550,000千円 ④課税世帯に属する者のうち、令和2年中の総所得金額が前年から30%以上減少し、かつ減少額が5万円以上の者(満19歳以上)	約11,000人に支援金を支給	R3.12	R4.3	341,072,194円	231,057,000円		110,015,194円	①臨時特別給付金等、国の支援の届かない「課税世帯」のうち、所得が大きく減少した市民6,486名に対し、1人当たり5万円の支援金を給付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、所得が大きく減少しているものの、課税世帯のため、国の支援が届かない市民へ支援金を給付することにより、真に困っている、より多くの市民への支援につなげることができた。 今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を注視し、国・府等の動向も踏まえた上で、支援の在り方について検討する必要がある。
47	68 支援金支給環境 整備事業	保護課	22,912,000円	①所得減少者支援事業等に係る事務を遂行するため、必要な環境整備を行う。 ②③ 電話料3,483千円、委託料19,250千円、使用料179千円 ④地方公共団体	約11,000人に支援金を支給する環境を整備	R3.12	R4.3	19,049,968円	13,134,000円		5,915,968円	①所得減少者支援事業等を行うに当たり、必要となるネットワーク環境等整備を実施した。 ②所得減少者支援事業等に必要となる環境整備を実施することにより、当該事業をより適切に、かつ、円滑に実施することができた。 今後も、整備したネットワーク環境を各種事務事業に活用できるよう運用していく必要がある。

No	実施計画No・事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証						
			総事業費	事業の概要		成果目標 ※第5回提出分における追加事業に限り成果目標の記載があります。	始期	終期	総事業費に対する執行額	財源内訳			効果・検証
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※事業者支援分の対象となる事業については、()内に国の基本的対応方針の該当箇所を記載しています。	①実施状況 ②効果検証(評価)					臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源	
48	70 ICT環境整備事業	教育指導課	29,296,000円	①パソコン教室にある端末の一部を「教職員用パソコン」として活用可能とするための設定変更を行うとともに、クラウドを活用した欠席連絡や配布物の配信等を行うツールを導入し、学校と家庭の連絡をオンライン化することにより、コロナ禍における非接触を推進する。 ②③委託料(PC設定)17,253千円、使用料(連絡ツールライセンス取得)12,043千円 ④市内小中学校	PC1,077台のICT環境を整備	R3.12	R4.3	27,944,400円	19,331,000円		8,613,400円	①学校と家庭の連絡のオンライン化するためのシステムを導入するとともに、教職員用パソコン(1,077台)の環境を整備した。 ②オンラインで欠席連絡や配付物の配信等を実施することにより、コロナ禍における非接触を推進することができた。 今後も必要な支援について、国・府の支援策等も踏まえ、検討していく必要がある。	
49	79 母子保健衛生費補助金	子育て支援課	1,285,000円	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①妊婦PCR検査及び感染妊婦の寄り添い型支援事業 ②③委託料180千円、負担金425千円、補助金80千円、扶助費600千円 ④妊産婦	PCR検査実施件数34件/年	R3.4	R4.3	922,300円	286,000円	461,000円	175,300円	①不安を抱える妊婦のPCR検査48件の検査費用を助成した。 ②PCR検査を希望する出産前の妊婦に対して、無料の検査実施体制を整えることで、コロナ禍における出産への不安を軽減することができた。 今後も、府及び府内中核市等と連携しながら、継続的に実施し、出産前の妊婦の不安軽減に努める必要がある。	
50	80 保育対策総合支援事業費補助金	保育課	27,400,000円	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①民間保育所等が感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくために必要な経費及び衛生用品等の購入費経費を補助する事業 ②③補助金27,400千円 ④民間保育所等	民間保育所等65施設に補助金を交付	R3.4	R4.3	21,473,000円	2,438,000円	13,300,000円	5,735,000円	①市内民間保育所等55施設に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要となる経費の補助を行った。 ②衛生用品等の購入経費等を補助することにより、施設が感染拡大防止対策を徹底した上で保育事業を継続的に実施することができた。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。	
51	81 子ども・子育て支援交付金	保育課	24,900,000円	①民間保育所等が感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくために必要な経費及び衛生用品等の購入費経費を補助する事業 ②③補助金24,900千円 ※Fその他欄記載額は府補助金 ④民間保育所等	民間保育所等44施設に補助金を交付	R3.4	R4.3	15,652,000円	1,447,000円	13,599,000円	606,000円	①市内民間保育所等36施設に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要となる経費の補助を行った。 ②衛生用品等の購入経費等を補助することにより、施設が感染拡大防止対策を徹底した上で事業を継続的に実施することができた。 今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等を踏まえ、検討していく必要がある。	
52	82 保育対策総合支援事業費補助金	保育課	3,000,000円	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくために必要な経費及び衛生用品等の購入費経費を補助する事業 ②③消耗品費3,000千円 ④市立保育所	市立保育所6施設に物品等を支給	R3.4	R4.3	2,999,920円	1,038,000円	1,500,000円	461,920円	①手洗い石鹸、消毒液等の衛生用品や、人数が過密にならないようコーナー遊びに必要な備品物品等を購入し、全市立保育所(6施設)に配備した。 ②衛生用品や密を避けるための備品を配備することにより、市立保育所における新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止につながった。 今後も市立保育所における新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止策を徹底していく必要がある。	
53	84 教育支援体制整備事業費交付金	学務課	2,000,000円	(認定こども園設置促進事業) ①幼児教育の質の向上のための緊急環境整備(新型コロナウイルス感染症対策) ②③消耗品費2,000千円 ④市立幼稚園	幼稚園4施設に感染症対策物品等を支給	R3.4	R4.3	1,868,501円	647,000円	934,000円	287,501円	①消毒液やマスクといった衛生用品、二酸化炭素濃度測定器(CO2センサー)などを購入し、全市立幼稚園(4園)に配備した。 ②衛生用品等を配備することにより、市立幼稚園における新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止に繋がった。 今後も市立幼稚園における新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止策を徹底していく必要がある。	
54	85 子ども・子育て支援交付金	青少年課	1,935,000円	①地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染症拡大防止策に係る支援等 ②③消耗品費1,935千円 ※Fその他欄記載額は府補助金 ④留守家庭児童会利用者	支援数41支援に感染症対策物品等を支給	R3.4	R4.3	1,740,160円	402,000円	1,160,000円	178,160円	①消毒液やマスク等の衛生用品を購入し、全市立小学校(24校・41留守家庭児童会)に配備した。 ②パーテーション等の設置による児童間での飛沫感染の防止に加え、衛生用品を配備することにより、手指消毒等感染対策を行うことで、留守家庭児童会における新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止につながった。 今後も感染拡大防止策を徹底し、感染拡大状況を踏まえた対策を行っていく必要がある。	
合計			2,677,981,000円					1,977,274,613円	1,647,341,000円	30,954,000円	298,979,613円		